

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 吉田均

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642-1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 川村浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642-1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 川村浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	18,367	16,323	70,274
経常利益 (百万円)	3,944	2,588	13,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,752	1,875	9,704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,694	1,411	7,199
純資産額 (百万円)	75,853	79,407	79,418
総資産額 (百万円)	101,654	102,490	101,933
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.60	45.32	234.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.22	45.09	233.29
自己資本比率 (%)	74.1	76.8	77.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の内外経済情勢は、米国では堅調な個人消費を背景に景気の拡大基調が続き、欧州の景気も総じて緩やかに回復した一方で、アジア新興国や資源国の景気は減速を続けた。日本でも企業収益や個人消費が力強さを欠き、景気足踏み状態が続く中、急激な円高の進行により先行き景気は予断を許さない状況が続いた。また6月には英国のEU離脱問題が発生し、世界経済の先行きにも不透明感が強まった。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高163億23百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益28億63百万円(同26.5%減)、経常利益25億88百万円(同34.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億75百万円(同31.8%減)という結果になった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

#### 半導体製造装置

車載向け半導体や各種ストレージ向けメモリ半導体需要などが堅調に推移した一方で、スマートフォン需要の全般的な減速傾向を受け、半導体メーカー各社の設備投資姿勢は前年に比べ慎重さを増した。これを受け、当セグメントの売上、利益は前年同四半期比減収、減益となった。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高110億11百万円(前年同四半期比10.3%減)、セグメント利益(営業利益)22億36百万円(同22.6%減)という結果であった。

#### 計測機器

国内企業の設備投資が全般的に力強さを欠いたことに加え、政府助成金を活用した中堅中小企業の投資も当四半期以降にズレ込んだこと、更には中国、東南アジアでの海外需要も力強さを欠いたことなどの結果、当セグメントの売上、利益は前年同四半期比減収、減益となった。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高53億12百万円(前年同四半期比12.9%減)、セグメント利益(営業利益)6億26百万円(同37.7%減)という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計1,024億90百万円(うち、流動資産717億91百万円、固定資産306億99百万円)に対し、負債合計230億83百万円、純資産合計794億7百万円となっている。

資産

売上債権などが減少した一方で、新工場建設に伴い有形固定資産が増加したことが主な要因となり、当第1四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し5億56百万円増加した。

負債

仕入債務の増加が主な要因となって、当第1四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し5億67百万円増加した。

純資産

「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上があった一方で、配当金の支払いを行ったため、当第1四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し10百万円の微減となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億80百万円であった。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,427,481	41,427,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,427,481	41,427,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	4,100	41,427,481	5	10,380	5	17,752

(注) ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加である。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,344,200	413,442	
単元未満株式	普通株式 43,881		
発行済株式総数	41,423,381		
総株主の議決権		413,442	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれている。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないのので、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	35,300		35,300	0.09
計		35,300		35,300	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,389	28,725
受取手形及び売掛金	23,484	19,742
電子記録債権	2,522	3,717
商品及び製品	2,163	2,197
仕掛品	10,117	11,338
原材料及び貯蔵品	3,802	4,098
その他	3,309	2,040
貸倒引当金	78	67
<b>流動資産合計</b>	<b>72,710</b>	<b>71,791</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,866	14,195
その他（純額）	12,138	9,977
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,005</b>	<b>24,172</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	315	360
その他	568	539
<b>無形固定資産合計</b>	<b>884</b>	<b>899</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	6,339	5,631
貸倒引当金	5	5
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,334</b>	<b>5,626</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,223</b>	<b>30,699</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,933</b>	<b>102,490</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,094	6,778
電子記録債務	5,724	6,718
短期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	1,898	795
引当金	1,014	506
その他	5,484	6,139
流動負債合計	21,416	22,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	133	137
退職給付に係る負債	646	597
その他	319	208
固定負債合計	1,099	943
負債合計	22,515	23,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,380
資本剰余金	21,392	21,397
利益剰余金	45,630	46,039
自己株式	115	115
株主資本合計	77,282	77,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	450
為替換算調整勘定	650	444
退職給付に係る調整累計額	80	98
その他の包括利益累計額合計	1,491	993
新株予約権	436	436
非支配株主持分	208	276
純資産合計	79,418	79,407
負債純資産合計	101,933	102,490

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,367	16,323
売上原価	10,851	9,553
売上総利益	7,515	6,769
販売費及び一般管理費	3,620	3,906
営業利益	3,895	2,863
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	46	47
その他	14	44
営業外収益合計	66	97
営業外費用		
支払利息	6	9
為替差損	9	360
その他	2	2
営業外費用合計	18	371
経常利益	3,944	2,588
特別利益		
子会社株式売却益	6	-
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
その他	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	3,952	2,582
法人税、住民税及び事業税	1,486	750
法人税等調整額	291	51
法人税等合計	1,194	699
四半期純利益	2,758	1,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,752	1,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,758	1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	309
為替換算調整勘定	21	179
退職給付に係る調整額	46	17
その他の包括利益合計	64	471
四半期包括利益	2,694	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,686	1,402
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	ACCRETECH(THAILAND)CO.,LTD及びACCRETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTDについては、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。
(2) 変更後の連結子会社の数	16社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項なし。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	456百万円	552百万円
のれんの償却額	106百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,363	33.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,365	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,270	6,097	18,367	18,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	12,270	6,097	18,367	18,367
セグメント利益	2,890	1,005	3,895	3,895

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,011	5,312	16,323	16,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	11,011	5,312	16,323	16,323
セグメント利益	2,236	626	2,863	2,863

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体製造装置」で20百万円、「計測機器」で0百万円それぞれ増加している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円60銭	45円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,752	1,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,752	1,875
普通株式の期中平均株式数(株)	41,326,315	41,389,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円22銭	45円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(株)	236,493	217,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。



## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社東京精密  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	出	勇	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	本	佳	永子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。